

東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第5期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2021年1月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%		%	百万円
2018年10月29日	10,000	—	—	2,369.64	—		—	1
1期(2019年1月18日)	9,652	0	△ 3.5	2,317.60	△ 2.2		99.8	3
2期(2019年7月18日)	9,868	0	2.2	2,313.45	△ 0.2		99.3	4
3期(2020年1月20日)	11,327	0	14.8	2,660.70	15.0		99.2	7
4期(2020年7月20日)	11,691	200	5.0	2,439.71	△ 8.3		97.5	426
5期(2021年1月18日)	12,492	800	13.7	2,883.70	18.2		98.9	483

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首)	円		%		%		%
2020年7月20日	11,691	—		2,439.71	—		97.5
7月末	11,281	△ 3.5		2,314.39	△ 5.1		97.7
8月末	12,069	3.2		2,503.59	2.6		98.1
9月末	12,679	8.5		2,536.14	4.0		98.5
10月末	12,516	7.1		2,464.21	1.0		98.8
11月末	13,761	17.7		2,738.72	12.3		99.5
12月末	13,481	15.3		2,819.93	15.6		99.5
(期 末)							
2021年1月18日	13,292	13.7		2,883.70	18.2		98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

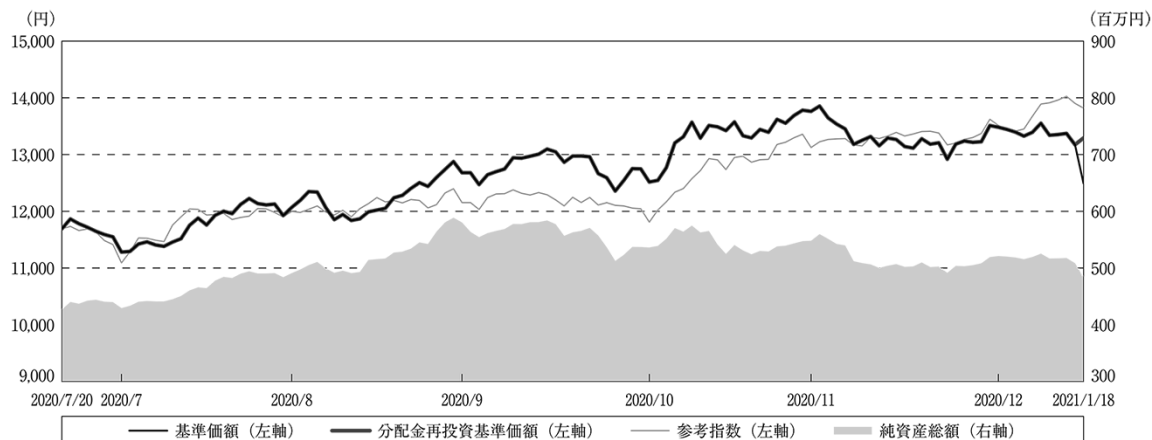
設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2018年10月29日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年7月21日～2021年1月18日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,691円

期 末：12,492円 (既払分配金(税込み):800円)

騰落率： 13.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチンの承認に伴い、世界的に経済活動再開への期待が高まったこと
- ・米国連邦議会で追加の経済対策が成立したことにより景気回復への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・安倍首相の辞任や米国大統領選挙などを巡り、政治的な不透明感が高まったこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初、欧米を中心に新型コロナウイルスワクチンの開発が進展したことが好感された一方、安倍首相の辞任に伴い政策を巡る不透明感が高まったことが嫌気されるなど、国内株式市場は方向感を欠く展開となりました。その後も、海外での経済活動再開に伴う需要の高まりを背景に製造業の業績回復への期待が高まったものの、2020年11月の米国大統領選挙および連邦議会選挙を控えて政治的な不確実性が高まったことなどから、方向感を欠く展開が継続しました。

後半は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補の勝利が確実となったことを受けて大型の財政出動への期待が高まったことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。また、期末にかけても、米国連邦議会で9,000億米ドル規模の追加の経済対策が成立したことにより景気回復への期待が高まったことも追い風となり、国内株式市場は前期末対比上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、13.7%上昇しました。

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつその実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は14.6%上昇しました。

【組入上位10銘柄】

（2021年1月18日現在）

	銘 柄	業 種	比 率 %
1	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.9
2	野村総合研究所	情報・通信業	3.8
3	オービック	情報・通信業	3.7
4	ニトリホールディングス	小売業	3.7
5	メニコン	精密機器	3.7
6	ダイキン工業	機械	3.7
7	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.7
8	花王	化学	3.6
9	信越化学工業	化学	3.6
10	キッコーマン	食料品	3.6
組入銘柄数		31銘柄	

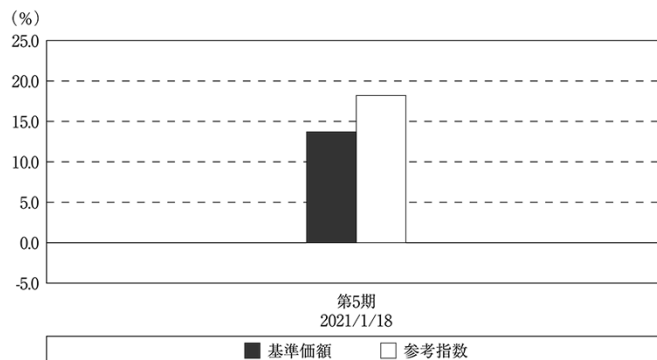
（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2020年7月21日～ 2021年1月18日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	6.019%
当期の収益	—
当期の収益以外	800
翌期繰越分配対象額	2,492

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念がくすぶり続けていることなどの懸念材料はあるものの、ワクチン接種の進展が見込まれていることや、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。

企業業績面では、2021年度は業績の回復が見込まれており、期待先行で上昇した株価は底堅く推移すると想定します。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高い銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 99	% 0.784	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.384)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.384)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.062)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0.851	
期中の平均基準価額は、12,631円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

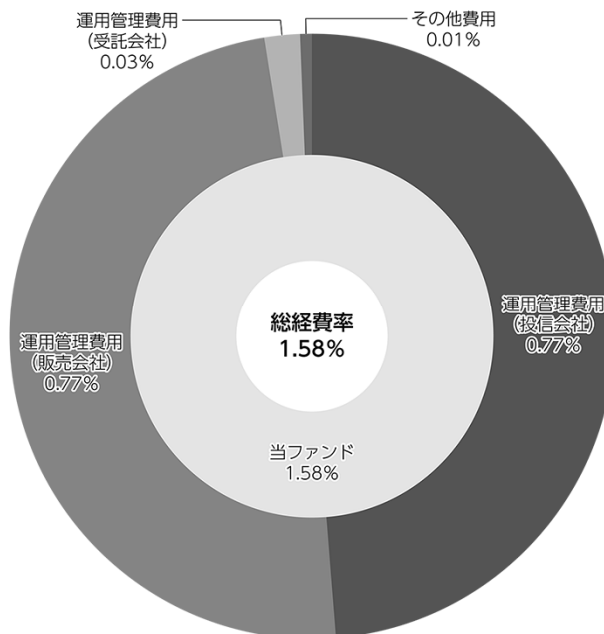
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	187,887 千口	256,680 千円	191,938 千口	273,608 千円

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,699,333千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,685,085千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2020年7月21日～2021年1月18日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定における取得の処分

○組入資産の明細

(2021年1月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	千口 336,132	千口 332,080	千円 483,277

○投資信託財産の構成

(2021年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	483,277	92.9
コール・ローン等、その他	36,729	7.1
投資信託財産総額	520,006	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	520,006,605
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	483,277,453
未収入金	36,729,152
(B) 負債	36,729,152
未払収益分配金	30,948,464
未払解約金	1,710,559
未払信託報酬	4,041,965
その他未払費用	28,164
(C) 純資産総額(A－B)	483,277,453
元本	386,855,806
次期繰越損益金	96,421,647
(D) 受益権総口数	386,855,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,492円

- (注) 当ファンドの期首元本額は365,008,502円、期中追加設定元本額は204,670,734円、期中一部解約元本額は182,823,430円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年7月21日～2021年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	51,886,981
売買益	71,696,780
売買損	△ 19,809,799
(B) 信託報酬等	△ 4,070,129
(C) 当期損益金(A＋B)	47,816,852
(D) 前期繰越損益金	65,975
(E) 追加信託差損益金	79,487,284
(配当等相当額)	(16,089,145)
(売買損益相当額)	(63,398,139)
(F) 計(C＋D＋E)	127,370,111
(G) 収益分配金	△ 30,948,464
次期繰越損益金(F＋G)	96,421,647
追加信託差損益金	48,538,820
(配当等相当額)	(16,289,093)
(売買損益相当額)	(32,249,727)
分配準備積立金	47,882,827

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,838,501円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	45,918,126円
c. 信託約款に規定する収益調整金	79,487,284円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	126,200円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	127,370,111円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,292円
g. 分配金	30,948,464円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年1月18日現在)

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(3,929,557千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)			
ショーボンドホールディングス	—	43.1	199,122
大東建託	8.9	20.5	189,215
食料品 (3.6%)			
キッコーマン	27.1	27.7	203,595
化学 (7.3%)			
信越化学工業	—	10.9	205,628
花王	—	26.8	207,753
ライオン	55.4	—	—
機械 (3.7%)			
ダイキン工業	8.6	9.2	211,738
電気機器 (3.5%)			
キーエンス	3	3.5	200,480
精密機器 (7.7%)			
マニー	47.2	6.7	19,624
朝日インテック	44.4	56.7	201,568
メニコン	26.7	32.2	212,520
陸運業 (—%)			
名古屋鉄道	48.5	—	—
情報・通信業 (17.4%)			
GMOペイメントゲートウェイ	14.1	14.7	220,647
野村総合研究所	49.8	55.1	214,890
ギフティ	65.8	56.8	166,253
マクアケ	14.2	20.9	168,663
オービック	8.3	9.9	213,939
KDDI	47.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (14.3%)			
ツルハホールディングス	9.6	13.6	197,064
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	68	86.5	197,998
ヤオコー	19.3	29.3	199,826
ニトリホールディングス	7.2	9.6	213,360
その他金融業 (3.6%)			
イー・ギャランティ	57.9	82.6	202,039
サービス業 (32.0%)			
日本M&Aセンター	31.9	31.7	185,445
カカコム	44.7	67.9	193,786
インフォマート	199.3	203	177,219
プレステージ・インターナショナル	—	220.9	197,705
オリエンタルランド	10.5	12.6	200,340
弁護士ドットコム	15.5	16.4	176,956
リクルートホールディングス	—	21	93,765
エラン	—	19	28,405
鎌倉新書	41.1	—	—
インソース	43.1	91.2	161,971
ジャパリエレベーターサービスホールディングス	—	85.5	209,389
リログループ	60	74.6	186,574
セコム	15.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,092	1,460
	銘柄数<比率>	29	31
			<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2020年12月7日）

（計算期間 2019年12月6日～2020年12月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率
(設定日)	円	%	%	百万円
2018年2月20日	10,000	—	—	500
1期(2018年12月5日)	11,155	11.6	△5.7	1,611
2期(2019年12月5日)	11,920	6.9	7.0	3,056
3期(2020年12月7日)	14,395	20.8	5.4	5,343

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首)	円	%	%
2019年12月5日	11,920	—	99.5
12月末	11,883	△0.3	99.3
2020年1月末	11,469	△3.8	99.1
2月末	10,145	△14.9	98.5
3月末	10,509	△11.8	97.3
4月末	11,233	△5.8	97.2
5月末	12,600	5.7	97.5
6月末	12,730	6.8	98.0
7月末	12,256	2.8	97.6
8月末	13,129	10.1	97.9
9月末	13,809	15.8	98.3
10月末	13,650	14.5	98.4
11月末	15,021	26.0	98.9
(期 末)			
2020年12月7日	14,395	20.8	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2018年2月20日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年12月6日～2020年12月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,920円
 期 末：14,395円
 騰落率： 20.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・大規模な金融・財政政策により景気底割れが回避されたこと
- ・新型コロナウイルスワクチン開発の進展に伴い、経済活動再開への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の先行き不透明感が高まったこと



(注) 参考指数は、期首(2019年12月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、国内株式市場は中東情勢の緊迫化などへの懸念から、もみ合いの展開となりました。その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速が嫌気され、2020年3月にかけて大きく下落しました。国内でも新型コロナウイルスの感染が拡大し、4月に緊急事態宣言が発令されたことも、国内株式市場の重石となりました。

5月に入ると、新型コロナウイルス感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動再開への期待や、日銀によるETF(指数連動型上場投資信託)買い入れの増額を含めた大規模な金融・財政政策を受けて、国内株式市場は反発しました。

期末にかけては新型コロナウイルスワクチンの開発が進展し、世界的に経済活動の正常化への期待も高まったことから、国内株式市場は大きく上昇しました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション(投資価値を測るための指標)に捉われず、利益の成長にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は20.8%上昇しました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、世界経済の先行き不透明感の高まりなど懸念材料はあるものの、ワクチン開発が進展し感染収束が期待されていることや、各国の金融・財政政策などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと考えます。

企業業績面では、2020年度の下期以降は業績の回復が見込まれており、期待先行で戻した株価を下支えすると想定します。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.133 (0.133)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.133	
期中の平均基準価額は、12,369円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,852	千円 5,885,558	千株 1,360	千円 4,316,279

(注) 金額は受渡金です。

○ 株式売買比率

(2019年12月6日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,201,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,571,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)			
ショーボンドホールディングス	—	36.6	183,732
大東建託	8.3	19.3	183,929
食料品 (3.5%)			
アサヒグループホールディングス	22.8	—	—
キッコーマン	21.7	27.6	183,540
化学 (6.4%)			
信越化学工業	—	8.7	150,510
花王	—	24.5	190,291
ライオン	55.3	—	—
機械 (4.0%)			
ダイキン工業	—	9.1	211,302
電気機器 (3.7%)			
キーエンス	3.2	3.8	197,030
精密機器 (10.5%)			
マニー	42.7	69.7	180,313
朝日インテック	—	51.9	187,618
メニコン	—	30	187,200
その他製品 (—%)			
ビジョン	22.2	—	—
陸運業 (0.4%)			
名古屋鉄道	35.3	7.7	21,760
情報・通信業 (16.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	16.4	14.3	195,624
野村総合研究所	—	56.5	196,337
ギフトィ	—	57.7	154,347
マクアケ	—	16.2	139,644
オービック	8.3	9.1	200,564
KDDI	37.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (14.0%)			
MonotaRO	39.2	—	—
ツルハホールディングス	10.2	12.5	197,375
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	68.1	76	187,720
丸井グループ	46.6	—	—
ヤオコー	22.9	25.4	175,768
ニトリホールディングス	7.4	8.8	183,172
その他金融業 (3.4%)			
イー・ギャランティ	90.8	87.7	181,188
不動産業 (—%)			
パーク24	46.7	—	—
サービス業 (30.5%)			
日本M&Aセンター	33.2	29	193,430
カカクコム	—	60.5	165,770
インフォマート	—	172.7	168,382
プレステージ・インターナショナル	—	206	198,378
オリエンタルランド	7.8	10.7	191,262
弁護士ドットコム	21.8	15.2	163,400
鎌倉新書	68.6	—	—
インソース	36.1	47.9	157,591
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	41.1	189,676
リログループ	41.2	69.8	189,297
合 計	株 数 ・ 金 額	813	1,306
	銘柄数<比率>	25	30
			<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,306,155	98.2
コール・ローン等、その他	98,585	1.8
投資信託財産総額	5,404,740	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,404,740,408
コール・ローン等	86,402,126
株式(評価額)	5,306,155,400
未収入金	9,356,182
未収配当金	2,826,700
(B) 負債	61,101,133
未払解約金	61,101,055
未払利息	78
(C) 純資産総額(A－B)	5,343,639,275
元本	3,712,190,025
次期繰越損益金	1,631,449,250
(D) 受益権総口数	3,712,190,025口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,395円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,564,319,561円、期中追加設定元本額は1,790,112,945円、期中一部解約元本額は642,242,481円です。

(元本の内訳)

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 3,354,306,198円

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 357,883,827円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,750,788
受取配当金	32,786,972
受取利息	1,062
その他収益金	1,923
支払利息	△ 39,169
(B) 有価証券売買損益	696,150,272
売買益	1,083,637,005
売買損	△ 387,486,733
(C) 当期損益金(A＋B)	728,901,060
(D) 前期繰越損益金	492,439,735
(E) 追加信託差損益金	630,069,254
(F) 解約差損益金	△ 219,960,799
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,631,449,250
次期繰越損益金(G)	1,631,449,250

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。